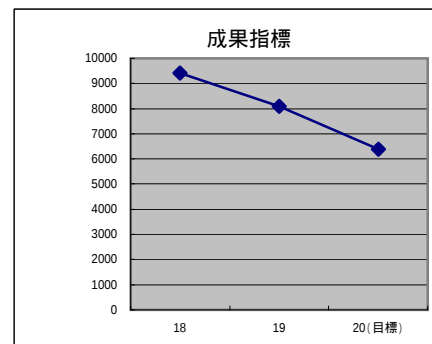
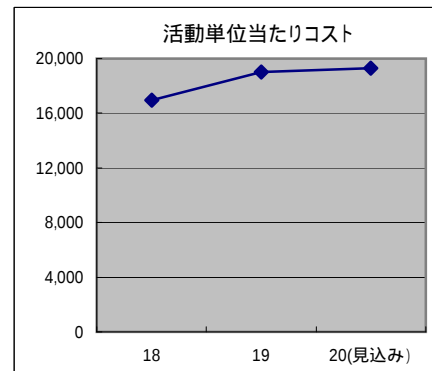


事務事業名		相談・教育等事業（母子保健）		会計	1	一般会計
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち	款	4	衛生費
	施策(節)	1	保健・医療	項	1	保健衛生費
	施策の方向	(2)	保健事業の推進	目	2	予防費
	関連する計画等			事業	6	親子すこやか
				作成部署	保健福祉部保険健康室健康増進課	
				連絡先	072 - 958 - 1111 内線 5150	
事業の目的						
対象（誰を・何を）						
中学生・妊産婦・乳幼児とその保護者						
意図（どういう状態にしたいのか）						
思春期・妊娠・出産・子育てに関する正しい知識を普及し、不安を軽減する。						
事業の内容						
各種相談：健康相談・栄養相談・発達相談を実施。乳幼児健診に併設もしくは随時、来所・電話での個別相談を行う。子育てサロン等地域の中でも育児相談実施。						
各種教室：妊娠・出産・育児に関する知識の習得等を目的に実施。						
保健センター内だけでなく、地域子育て支援事業などからの依頼により、乳幼児と保護者などを対象とした健康教育も実施。						
根拠法令等		母子保健法				
事業開始時期		☐ 昭和 ☒ 平成 9 年 月開始 ☐ 明確にはわからない 終了年度 平成 年度				
事業開始時からの状況変化		出生数は減少してきているが、核家族の増加により育児不安を持つ保護者は増えてきている。				
市民や議会の要望						
実施手法		☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()				
委託先		☐ 外郭団体委託 ☒ 民間委託				
		名称		委託内容		
				出産前小児保健指導事業		

区分		18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (見込み)
事業費【1】	(千円)	1,010	1,108	1,138
人件費【2】	(千円)	10,500	12,000	12,000
職員数	正規職員	0.95 人	1.10 人	1.10 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.90 人	1.00 人	1.00 人
	臨時職員	0.20 人	0.20 人	0.20 人
	超過勤務(参考)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費(【1】+【2】)【A】		11,510	13,108	13,138
財源内訳	国費			
	府費			
	市債			
	その他(手数料・使用料等)			
	一般財源	11,510	13,108	13,138
活動指標(事業の活動実績)【B】		18年度	19年度	20年度(目標)
相談・教育実施回数	回	678	690	680
活動単位当たりコスト(【A】/【B】)		16,976 円	18,997 円	19,321 円
市民1人当たりコスト(【A】/人口)		96 円	109 円	110 円



成果指標	指標名	指標設定の考え方	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	相談・教育参加人数(人)	相談・教育に参加した人(延べ)	6,877	6,609	達成率(%)
	式)		9,412	8,091	122.4%
	式)				達成率(%)

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	母子保健法に定められている事業
				○			○				

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	育児不安の解消や妊娠期の過ごし方、子どもの成長に不安を抱える方々に対し情報提供等、適切な社会資源へつなげる機会になるため、市民の健康レベル向上のきっかけとなる。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☐	☐	☒	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	保健センターで実施している相談・教育事業については、市民が子育ての知識を得ることや育児面での不安を少なくすることができている。また、地域では、子育てサロン等と協力し効率的に事業実施している。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	子育て世代における育児不安の増加を軽減させる取り組みとして有効である。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☒	☐	☐	相談・教育事業については、地域に出て行くことも多く、市民と協力しながら実施している。
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☒	☐	☐	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒	☐	☐	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	多くの方に参加してもらっており、不安を少なくすることが出来ている。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	子育ての知識を得たり育児面での不安解消にとって必要な事業であり、今後も継続実施をしていく。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
	各小学校区で取り組まれている子育てサロンや、子育て支援センターと連携し、効率的で効果的な事業の実施をめざす。	